

1 調査日 平成28年11月8日（火）～10日（木）

2 調査の概要

11月8日（火）

（1）大村競艇場（長崎県大村市）

調査事項：施設の概要と業務状況等について

大村競艇場（大村市モーターボート競走場）は、大村湾（海水面）に設置された競艇場で、所有者、施行者ともに大村市である。

同競艇場は、2006年4月から、地方公営企業法を全部適用することによって、市部局から独立した「大村市競艇企業局」として独自に事業を行うことが可能となった。

このことによって、単独会計になり経営状況の把握が容易になったこと、企業局単独で予算編成が行えるため、事業のスピードアップに繋がったことなどのメリットが考えられる。

また、同競艇場では、電話投票による取り組みや場外発売場の開設、企画レースの積極的な実施やファンサービスの充実などによって、売上高の向上に取り組んでいる。

一方、本県においては、びわこボートレース場の経営を安定的、継続的に行うため、現在、びわこボートレース場中期経営計画による取り組みを進めており、併せて、平成29年度からの地方公営企業法の一部適用も予定している。

そこで、本県における今後の参考とするため、当該施設の概要および業務状況等について調査を行った。



(2) 長崎県議会（長崎県長崎市）

調査事項：企業版ふるさと納税制度の取組状況について

企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）は、地方公共団体の地域活性化事業に寄付を行った民間企業の税負担を軽減する制度で、国は去る8月2日に第1弾として、全国6県（福井県、岐阜県、鳥取県、徳島県、長崎県、宮崎県）と34道府県の81市町村の合計102事業を認定事業として決定した。

長崎県では、「地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト～奨学金返済アシストと県立大学の充実～」をはじめとする3事業が認定事業として決定されている。

同制度による取り組みは、地方公共団体にとって、財源確保という側面のみならず、地方創生の取り組みの推進にも寄与するものと考えられる。

そこで、本県における今後の参考とするため、長崎県における企業版ふるさと納税制度の取組状況について調査を行った。



11月9日（水）

(3) 佐世保市議会（長崎県佐世保市）

調査事項：佐世保応援寄附金（ふるさと納税）の取組状況について

佐世保市では、美しい自然や文化といった宝物を守り、個性と魅力にあふれた「ふるさと佐世保」を作り育てていくため、平成20年6月より、「キラっ都佐世保応援寄附金（ふるさと納税）」を設立し、様々な魅力ある返礼品を贈呈する取り組みを進めている。

こうした取り組みによって、同市は、2015年度に全国で6番目となる24億4,760万円の寄附金を集め、「個性と魅力あふれるキラっ都輝くまちづくり」「まちづくりを支えるキラっ都輝くひとづくり」「恵まれた自然や文化、みんなの宝物を守り活かす」「キラっ都輝く市長おまかせ」といった、未来のまちづくりに寄与する取り組みに活用している。

本県においても、県版のふるさと納税として、マザーレイク滋賀応援寄附に取組

んでいることから、本県における今後の参考とするため、同寄附金制度の取組状況について調査を行った。



(4) 伊万里市議会（佐賀県伊万里市）

調査事項：玄海原発に関する原子力安全協定の対応状況等について

伊万里市は、市の大半が九州電力の玄海原発（玄海電子力発電所）から、おおむね 30km 圏内の緊急防護措置区域（UPZ）に位置している。

今年 2 月、同市は「伊万里市民の安全確保に関する協定」を事業者の九州電力と、「原子力発電所の安全確保に関する協定書に係る佐賀県と伊万里市の覚書」を佐賀県とそれぞれ提携した。

この協定と覚書は、玄海原発に関し、伊万里市民の安全確保や環境の保全を図ることを目的としており、玄海原発に近接する地理的な状況から、施設変更等に係る事前説明や速やかな情報伝達、立入調査、損害の賠償など、市民の安全・安心の確保に重点を置いた内容となっている。

本県においても、高島市と長浜市の一部が福井県にある原子力発電所から 30km 圏内のエリアに位置していることから、本県における今後の参考とするため、伊万里市の玄海原発に関する原子力安全協定の対応状況等について調査を行った。



11月10日（木）

（5）佐賀県消防学校（佐賀県佐賀市）

調査事項：施設の概要と運営状況等について

佐賀県消防学校は、県内の消防職員および消防団員の育成施設として、昭和36年に開校したが、従来の訓練施設の狭隘な環境や老朽化、また、災害の大規模化、複雑化、多様化等に対応できる訓練施設の必要性に鑑みて、平成25年度から平成27年度の3カ年（総事業費1,086,906千円）をかけて施設整備を行い、新訓練施設が今年5月に完成した。

整備された新訓練施設は、九州初となる中高層火災対応訓練施設（総合訓練棟A、鉄筋コンクリート9階建）や大雨時などの増浸水対応訓練・暴風雨体験施設（総合訓練棟B、鉄筋コンクリート地上6階、地下1階）をはじめとする先進的な施設整備がなされており、火災・地震・風水害などの各種災害を想定した多様で実践的な訓練を効率的かつ効果的に行うことができる。

そこでは、本県における今後の参考とするため、同消防学校の施設の概要や運営状況等について調査を行った。

